

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社ぐるなび 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場
 コード番号 2440 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gnavi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 久保 征一郎
 問合せ先責任者 常務執行役員管理本部管理部門長 香月 壯一 TEL (03) 3215-8818
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 未定 定時株主総会開催日 平成18年6月19日
 単元株制度採用の有無 無

1 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,605	(53.7)	1,487	(62.8)	1,453	(63.3)
17年3月期	5,597	(58.5)	913	(94.1)	890	(89.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	793	(59.5)	3,105	81	3,072	28	19.4	27.1	16.9
17年3月期	497	(66.6)	10,776	92	-	-	35.7	38.6	15.9

(注) 期中平均株式数 18年3月期 255,467株 17年3月期 46,160株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成17年8月19日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の17年3月期の1株当たり当期純利益金額は2,155円38銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期				百万円	%	%
17年3月期						

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
18年3月期	7,992		6,525		81.6	25,277	61
17年3月期	2,735		1,643		60.1	35,601	32

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 258,145株 17年3月期 46,160株

期末自己株式数 18年3月期 -株 17年3月期 -株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	5,300	400	200			
通期	12,000	2,000	1,050			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,067円 48銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した結果であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記の予想数値とは異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日)		第17期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		912,812		4,065,895	
2. 受取手形		3,899		15,311	
3. 売掛金		931,055		1,345,640	
4. 仕掛品		7,120		10,708	
5. 前払費用		51,523		78,034	
6. 繰延税金資産		55,937		102,105	
7. 未収入金		207,238		343,697	
8. その他		1,264		26,865	
貸倒引当金		105,302		185,958	
流動資産合計		2,065,549	75.5	5,802,299	72.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		53,523		131,805	
減価償却累計額		8,409	45,113	26,161	105,644
(2) 工具器具備品		127,709		355,600	
減価償却累計額		46,312	81,396	111,459	244,140
有形固定資産合計			126,510		349,785
			4.6		4.4
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			62,800		46,600
(2) ソフトウェア			227,395		797,254
(3) ソフトウェア仮勘定			7,350		132,568
(4) その他			1,856		1,856
無形固定資産合計			299,401		978,279
			11.0		12.2

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日)		第17期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式				372,500	
(2) 関係会社出資金				90,000	
(3) 長期前払費用		3,908		4,330	
(4) 繰延税金資産		4,975		17,697	
(5) 敷金・保証金		234,910		336,649	
(6) その他				40,470	
投資その他の資産合計		243,794	8.9	861,648	10.8
固定資産合計		669,706	24.5	2,189,712	27.4
資産合計		2,735,256	100.0	7,992,012	100.0

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日)		第17期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		36,813		41,963	
2. 未払金		404,354		522,602	
3. 未払法人税等		278,343		517,503	
4. 未払消費税等		54,201		72,170	
5. 前受金		292,133		271,442	
6. 預り金		9,094		16,580	
7. ポイント引当金		-		9,507	
8. その他		13,464		13,325	
流動負債合計		1,088,405	39.8	1,465,096	18.4
固定負債					
1. その他		3,493		1,627	
固定負債合計		3,493	0.1	1,627	0.0
負債合計		1,091,899	39.9	1,466,723	18.4
(資本の部)					
資本金	1	648,000	23.7	2,315,450	29.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		444,880		2,865,930	
資本剰余金合計		444,880	16.3	2,865,930	35.8
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		550,476		1,343,907	
利益剰余金合計		550,476	20.1	1,343,907	16.8
資本合計		1,643,357	60.1	6,525,288	81.6
負債・資本合計		2,735,256	100.0	7,992,012	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,597,837	100.0	8,605,004	100.0	
売上原価			993,766	17.8	1,545,687	18.0	
売上総利益			4,604,071	82.2	7,059,316	82.0	
販売費及び一般管理費	1		3,690,147	65.9	5,571,646	64.7	
営業利益			913,923	16.3	1,487,670	17.3	
営業外収益							
1. 受取利息		46			82		
2. 受取保険配当金		121			197		
3. 助成金収入		-			1,000		
4. その他		23	190	0.0	27	1,306	0.0
営業外費用							
1. 新株発行費		4,593			19,137		
2. 株式公開費用		19,497			16,714		
3. その他		19	24,110	0.4	3	35,856	0.4
経常利益			890,003	15.9	1,453,120	16.9	
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	5,367			35,638		
2. リース資産処分損	3	4,629	9,996	0.2	2,026	37,664	0.5
税引前当期純利益			880,007	15.7	1,415,455	16.4	
法人税、住民税及び 事業税		356,599			680,914		
法人税等調整額		25,946	382,545	6.8	58,890	622,024	7.2
当期純利益			497,462	8.9	793,431	9.2	
前期繰越利益			53,013		550,476		
当期末処分利益			550,476		1,343,907		

売上原価明細書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	278,565	28.0	407,673	25.3
外注費		301,438	30.2	377,342	23.4
経費		417,023	41.8	825,130	51.3
総システム運営費用		997,027	100.0	1,610,146	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,859		7,120	
合計		1,000,886		1,617,266	
期末仕掛品たな卸高		7,120		10,708	
他勘定振替高	2			60,870	
当期売上原価		993,766		1,545,687	

1 経費のうち、主たるものは次のとおりであります。

項目	第16期(千円)	第17期(千円)
業務委託費	142,938	219,050

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	第16期(千円)	第17期(千円)
ソフトウェア		60,870

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第16期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		880,007
2. 減価償却費		91,396
3. 売上債権の増減額		338,928
4. たな卸資産の増減額		3,261
5. 未収入金の増減額		57,549
6. 仕入債務の増減額		19,607
7. 前受金の増減額		29,093
8. 未払金の増減額		185,180
9. その他		63,242
小計		868,789
10. 利息及び配当金の受取額		36
11. 法人税等の支払額		277,038
営業活動によるキャッシュ・フロー		591,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		96,435
2. 営業譲受に伴う支出	2	76,000
3. 敷金・保証金の差入による支出		139,699
4. 敷金・保証金の返還による収入		6,677
5. ソフトウェアの取得による支出		171,103
6. その他		8,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		484,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
現金及び現金同等物の増減額		106,917
現金及び現金同等物の期首残高		605,894
現金及び現金同等物の期末残高	1	712,812

(4) 利益処分案

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

		第16期 (平成17年6月29日)		第17期 (平成18年6月19日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処分利益			550,476		1,343,907
次期繰越利益			550,476		1,343,907

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 営業権は商法施行施行規則の規定する最長期間(5年)にて每期均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 営業権は商法施行規則の規定する最長期間(5年)にて每期均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイント引当金 ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 なお、当下期より「ぐるなびポイント」制度の本格導入に伴い同引当金を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	

項目	第16期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第16期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

第16期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,099千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

第16期 (平成17年3月31日)	第17期 (平成18年3月31日)
1 会社が発行する株式 普通株式 184,000 株 発行済株式総数 普通株式 46,160 株	1 会社が発行する株式 普通株式 920,000 株 発行済株式総数 普通株式 258,145 株

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">317,826千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,680千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,319,135千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">373,376千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">273,786千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">16,200千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,941千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,961千円</td></tr> </table> <p>3 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,629千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	317,826千円	貸倒引当金繰入額	87,680千円	給与手当	1,319,135千円	業務委託費	373,376千円	賃借料	273,786千円	営業権償却	16,200千円	減価償却費	61,941千円	建物	405千円	ソフトウェア	4,961千円	ソフトウェア	4,629千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">337,394千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">281,814千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">163,084千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,507千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,912,650千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">532,173千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">428,676千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,948千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">35,638千円</td></tr> </table> <p>3 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">718千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,307千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	337,394千円	販売促進費	281,814千円	貸倒引当金繰入額	163,084千円	ポイント引当金繰入額	9,507千円	給与手当	1,912,650千円	業務委託費	532,173千円	賃借料	428,676千円	減価償却費	105,948千円	ソフトウェア	35,638千円	器具備品	718千円	ソフトウェア	1,307千円
広告宣伝費	317,826千円																																										
貸倒引当金繰入額	87,680千円																																										
給与手当	1,319,135千円																																										
業務委託費	373,376千円																																										
賃借料	273,786千円																																										
営業権償却	16,200千円																																										
減価償却費	61,941千円																																										
建物	405千円																																										
ソフトウェア	4,961千円																																										
ソフトウェア	4,629千円																																										
広告宣伝費	337,394千円																																										
販売促進費	281,814千円																																										
貸倒引当金繰入額	163,084千円																																										
ポイント引当金繰入額	9,507千円																																										
給与手当	1,912,650千円																																										
業務委託費	532,173千円																																										
賃借料	428,676千円																																										
減価償却費	105,948千円																																										
ソフトウェア	35,638千円																																										
器具備品	718千円																																										
ソフトウェア	1,307千円																																										

(当事業年度における発行株式数の増加)

発行形態	発行株式数	発行価額	資本組入額
新株式の発行	4,800株	3,264,000千円	1,632,000千円
新株引受権の行使	509株	34,900千円	17,450千円
新株予約権の行使	1,600株	36,000千円	18,000千円
株式の分割	205,076株		

(注) 新株式の発行に係る引受価額は、4,017,600千円であります。

(リース取引関係)

第16期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				第17期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物	254	12	241	建 物	254	63	190
工具器具備品	201,568	86,298	115,269	工具器具備品	229,463	115,013	114,450
ソフトウェア	566,032	232,629	333,402	ソフトウェア	628,573	333,261	295,312
合計	767,854	318,941	448,913	合計	858,291	448,337	409,953
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		150,553千円		1年内		157,331千円	
1年超		305,329千円		1年超		268,250千円	
合計		455,883千円		合計		425,582千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		138,326千円		支払リース料		180,930千円	
減価償却費相当額		130,683千円		減価償却費相当額		177,727千円	
支払利息相当額		7,708千円		支払利息相当額		8,626千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第16期(平成17年3月31日現在)

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

第17期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第16期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第17期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当期より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

第16期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第17期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当期より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

第16期 (平成17年3月31日)	第17期 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 21,995	未払事業税否認 42,677
貸倒引当金損金算入限度超過額 19,242	貸倒引当金損金算入限度超過額 35,514
一括償却資産損金算入限度超過額 11,025	減価償却超過額 17,342
貸倒損失否認 3,881	一括償却資産損金算入限度超過額 12,901
リース料否認 2,840	ポイント引当金否認 3,869
その他 1,927	貸倒損失否認 3,441
繰延税金資産合計 60,912	その他 4,056
	繰延税金資産合計 119,802
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 1.5
留保金課税 6.0	留保金課税 7.6
IT投資促進税制税額控除額 5.3	IT投資促進税制税額控除額 7.7
その他 0.0	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9

(持分法損益等)

第16期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第16期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)フジトラベルセンター	東京都太田区	10,000	飲食店経営	(被所有)直接10.2	-	-	会議費	866	未払金	159

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)トラベルサイト	東京都千代田区	30,000	サイト運営	(被所有)-	-	-	営業譲受	76,000	未払金	-

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(株)フジトラベルセンターとの取引については、一般取引条件と同様に決定しております。(株)トラベルサイトからの営業譲受の価格については、税理士法人の営業権評価を参考に決定しております。
3. 株式会社フジトラベルセンターは、主要株主かつ役員である滝久雄及びその近親者が議決権の過半数(76.0%)を自己の計算において所有している会社の分類にも該当しますが、当社の主要株主でありますので法人主要株主として記載しております。
4. 当社の取締役会長である滝久雄は、(株)フジトラベルセンターの代表取締役社長を兼任しており、当社と株式会社フジトラベルセンターとの取引はいわゆる第三者のための取引に該当しております。
5. (株)トラベルサイトは、平成17年2月24日をもって会社清算しております。

第17期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当期より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	35,601.32円	1株当たり純資産額	25,277.61円
1株当たり当期純利益金額	10,776.92円	1株当たり当期純利益金額	3,105.81円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>平成16年9月22日付けで普通株式1株を8株とする株式分割を実施しております。</p> <p>1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 平成17年8月19日付けで普通株式1株を5株とする株式分割を実施しております。</p> <p>1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	24,824.40円	1株当たり純資産額	7,120.26円
1株当たり当期純利益金額	6,470.18円	1株当たり当期純利益金額	2,155.38円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度において新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第16期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	497,462	793,431
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	497,462	793,431
期中平均株式数(株)	46,160	255,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数		2,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数384株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数80個)	

(重要な後発事象)

第16期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(公募新株式の発行)</p> <p>平成17年3月25日及び平成17年4月7日に開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年4月24日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年4月24日付で資本金は2,280,000千円、発行済株式総数は50,960株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行した株式の種類及び数 普通株式 4,800株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 900,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 837,000円</p> <p>この価額は、引受人より1株当たりの新株式申込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 680,000円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき 340,000円</p> <p>(7) 発行価額の総額 3,264,000千円</p> <p>(8) 払込金額の総額 4,017,600千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 1,632,000千円</p> <p>(10) 払込期日 平成17年4月24日</p> <p>(11) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(12) 資金の用途 設備投資、増加運転資金等</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成17年5月25日開催の取締役会において、株式分割の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1.平成17年8月19付けをもって、普通株式1株につき5株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 205,076株</p>	<p>(新株予約権の付与)</p> <p>平成18年4月21日開催の取締役会において、商法第280条ノ20ないし280条ノ21及び平成17年6月29開催の第16回定時株主総会決議に基づき新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月21日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 76個</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式380株 (新株予約権の1個当たりの目的となる株式の数は5株)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 1個につき 1,633,185円 1株につき 326,637円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する当社普通株式の発行価額の総額 124,122,060円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合において、当該株式の発行価額中資本に組入れない額 1株当たりの発行価額326,637円に0.5を乗じた金額 (1円未満の額は1円単位に切捨て)</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者 当社従業員 9名</p> <p>(9) 権利行使期間 平成19年7月1日から平成23年6月30日まで</p>

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 分割の方法</p> <p>平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p>	

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任執行役員 (平成18年4月21日付)

執行役員CRM部門長 福島 常浩 (現 CRM部門長)

新任取締役候補 (平成18年6月19日付)

取締役 香月 壯一 (現 常務執行役員管理本部管理部門長)

取締役 福島 常浩 (現 執行役員CRM部門長)